

8月ごろにはこの考えに基づく最新の設計書が研究者の国際会合で決定される見込みです。国は、平成29年末から30年にかけて、I L C誘致に関する最終判断をする見込みで、国や国際的な研

○東北I L C推進協議会
5月8日、I L C計画実現に必要な各国の資金分担など国際調整を進めるよう、萩生田光一内閣官房副長官、田野瀬大道文部科学大臣政務官、林幹雄自民党幹事長代理などに要望書を手渡しました。
共同代表の里見進東北大総長、高橋宏明東北経済連合会名誉会長、東北I L C準備室

本コーナーでは、I L C計画について皆さんからの質問にお答えします。電子メール、ファックスでお気軽に質問ください。
■問い合わせ先 本庁I L C推進室（内線415、02-5503-1100）
田野瀬政務官からは、「これまで1兆円を超えるプロ

東北I L C推進協議会 要望書（要旨）

- 1 I L C実現に向けた政産官学および地域社会でのさまざまな取り組みを海外政府に情報発信すること。これらを通じて、誘致の条件とされる海外からの資金分担と研究参加に関する国際調整を速やかに進めること
- 2 I L Cを学術のみならず、世界の知の集積の場「国際科学技術イノベーション拠点」の形成、民間の活力を伸ばす成長戦略、そして地方創生の観点からの可能性を検討すること
- 3 I L Cの中心技術でもある「超伝導加速器技術」の高度化に向けて、日米共同を中心とした国際技術開発を進めること
- 4 I L Cの国内誘致の方針を早期に決定いただき、国内実現へ具体的プロセスを実施すること



県市長会では、水落副大臣（左から6番目）に要望書を手渡した



林幹事長代理（左から4番目）に要望書を手渡す里見共同代表（右から3番目）

○岩手県市長会
6月6日、県内11市の市長などが水落敏栄文部科学副大臣に要望書を手渡しました。小沢昌記奥州市長は「I L Cから生まれる技術は、医療などのさまざまな分野に波及効果をもたらすことが期待されている。国家プロジェクトとして前進させてほしい」と協力を求めました。
○東北市長会
6月6日、会長の奥山恵美

子仙台市長や田村正彦八幡平市長などが、松野博一文部科学大臣にI L C誘致実現の要望書を手渡しました。
○岩手県
6月14日、達増拓也県知事が、復興庁、国土交通省、自民党本部などを訪問し、I L C実現を要望しました。



市が実現に向けて取り組んでいる「国際リニアコライダー（以下、I L C）計画」について最新情報をお届けします

希望の ひかり 第44回

今回は、I L C計画に関する最新の情勢、I L C実現に向けた国への要望活動の様子についてご紹介します。

I L C計画に関する最新の情勢

昨年12月に開催されたI L Cに関する国際会議L C W S（リニアコライダーワークショップ）において、I L Cのトンネルを約20kmの長さで建設し段階的に大きくしていくという考え（ステージング）が示されました。初期建設コストの削減に効果があり、I L C計画の実現可能性は格段に高まっています。

国への要望活動

I L C計画の実現に向けて、東北の関係団体は、国などへの要望活動を積極的に展開しています。以下に各団体の活動を紹介します。

平成30年4月から住所の表示が変更になる

地域自治体の設置期間満了に伴い、市内の住所の表示が変更になります。現住所から「区」を削除した表記が新たな住所表示となります。また、新たな住所表示による「水沢工業団地」での「水沢」表記の重複を避けるため、同字名を「工業団地」に変更します。

■問い合わせ＝本庁政策企画課企画推進係（内線415）

30年4月1日からの住所表示の例

3月31日までの表示	4月1日からの表示
奥州市水沢区〇〇	奥州市水沢〇〇
奥州市江刺区〇〇	奥州市江刺〇〇
奥州市前沢区〇〇	奥州市前沢〇〇
奥州市胆沢区〇〇	奥州市胆沢〇〇
奥州市衣川区〇〇	奥州市衣川〇〇

30年4月1日から字名が変更となる住所

3月31日までの表示	4月1日からの表示
奥州市水沢区水沢工業団地	奥州市水沢工業団地

※水沢工業団地一丁目～四丁目も同様

住所の表示変更に伴う手続きの有無などについては、次号以降にお知らせします

旧土地開発公社土地の処分活用状況

土地開発公社の解散により取得した土地の平成28年度の処分状況や、公社解散のため借り入れた「第三セクター等改革推進債（三セク債）」の状況などについてお知らせします。

■問い合わせ＝本庁財産運用課販売推進係（内線127）

28年度の処分、予算の執行状況

住宅用分譲地は目標20件に対して31件（1億9,601万円）、分譲地以外では1件（655万円）を売却しました。

土地は、活用する方針のものと売却処分する方針のものが残っています。売却処分する方針の土地は、残りが262筆、14万1,543㎡です。

旧公社土地に関連する歳入は、売却収入、貸付収入、減債基金利子の合計で2億1,940万円となりました。歳出のうち、測量などの販売に掛かる経費や除草などの維持管理経費、土地売却代金の減債基金への繰り出しの合計は2億1,193万円となりました。

三セク債、減債基金の状況

売却収入を積み立てた結果、減債基金の残高は7億322万円となりました。三セク債は、約定に基づき元金と利子の合計4億4,978万円を返済しました。なお、26年度には、減債基金を取り崩して10億円を繰り上げて返済しています。これらにより、28年度末の借入残高は、57億1,150万円です。

旧土地開発公社土地に関連する28年度予算執行状況

	項目	執行額（千円）
歳入	土地貸付収入	15,982
	土地売却収入	196,010
	分譲地 その他土地	6,547
	減債基金利子	860
	合 計	219,399
歳出	維持管理費、広告料など	8,510
	減債基金積立金	203,417
	三セク債償還	449,783
	合 計	661,710

三セク債減債基金の積み立て状況（28年度末）

区 分	残高（千円）
27年度末残高	499,801
土地売却代金による28年度積立額	202,557
積み立てた基金による利子額	860
合 計	703,218

三セク債借入残高（28年度末）（単位：千円）

区分	当初起債額	償還済額	残高
元金	8,660,000	2,948,500	5,711,500

一関・奥州・平泉
3市町合同企画

束稲山麓地域の世界農業遺産認定に向けて

vol.1

■問い合わせ＝本庁農地林務課
農村保全推進室（内線372）

束稲山麓地域の世界農業遺産認定に向けた取り組みや地域の活動などを紹介します。

【写真コンクール開催中】

束稲山麓地域（前沢区生母地区、一関市舞川地区、平泉町長島地区）の農作業風景、棚田や遊水地の風景、伝統行事、地域活動など地域の魅力が伝わる写真を募集しています。

入賞作品は、世界農業遺産認定に向けたPRパンフレットなどに活用する予定です。

詳しくは、市ホームページに掲載する開催要項を確認してください。

【PR協力施設・店舗募集中】

世界農業遺産認定に向けたPRポスターを掲示する施設・店舗を募集します。問い合わせ先に連絡してください。



3市町と振興局が取り組みを後押し